



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 種田 清隆

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,400	5.1	512	36.3	863	20.1	644	18.8
28年12月期第1四半期	10,954	4.7	804	61.0	1,081	26.1	792	4.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 681百万円 (%) 28年12月期第1四半期 96百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	18.54	
28年12月期第1四半期	22.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	131,618	121,123	92.0
28年12月期	131,626	120,997	91.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 121,123百万円 28年12月期 120,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		16.00		16.00	32.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.1	650	3.5	1,400	10.8	1,000	4.6	28.79
通期	43,500	2.9	2,700	11.7	4,300	5.3	3,100	1.9	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	35,980,500 株	28年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	1,240,520 株	28年12月期	1,240,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	34,739,995 株	28年12月期1Q	34,740,172 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の政治・経済情勢の不確実性や金融・資本市場の変動の影響に留意する必要があります。依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策や住宅ローンの低金利などで住宅取得環境の良好な状況が続いており、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、製品の先進性や信頼性を高めるとともに、アフターサービス体制を充実させ、ブランドイメージの向上に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、昨年、寒波により各種給湯器の販売が増加したことによる反動や、エネファームの大幅減などがあり、全体で51億77百万円（前年同期比11.1%減）となりました。空調機器につきましては、個人消費の持ち直しの動きが続く中で、ルームエアコンやヒートポンプ式熱源機、ハウスメーカー向けの冷暖房機などが好調でありましたことから、全体で39億82百万円（同3.0%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの売上が振るわず、全体で4億50百万円（同8.7%減）となりました。ソーラー機器につきましては、エコワイターの販売減が影響し、全体で1億97百万円（同6.8%減）となりました。その他は5億94百万円（同5.2%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104億円（同5.1%減）となりました。利益面につきましては、全社的なコスト低減活動に努めましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は5億12百万円（同36.3%減）、経常利益は8億63百万円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億44百万円（同18.8%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成29年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	5,177	49.8	△11.1
空調機器	3,982	38.3	3.0
システム機器	450	4.3	△8.7
ソーラー機器	197	1.9	△6.8
その他	594	5.7	5.2
合計	10,400	100.0	△5.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1,316億18百万円となりました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が23億31百万円減少し、現金及び預金が12億60百万円、有価証券が5億65百万円、投資有価証券が3億90百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、104億95百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が7億25百万円、未払法人税等が5億78百万円減少し、短期借入金が10億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、1,211億23百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が88百万円増加しました。その結果、自己資本比率は92.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成29年2月9日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,774	7,035
受取手形及び売掛金	9,284	6,953
有価証券	5,315	5,881
商品及び製品	3,825	4,006
仕掛品	520	461
原材料及び貯蔵品	1,177	1,211
繰延税金資産	222	355
その他	313	363
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	26,431	26,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,781	6,628
機械装置及び運搬具(純額)	2,784	2,671
土地	14,238	14,239
建設仮勘定	18	99
その他(純額)	217	171
有形固定資産合計	24,041	23,811
無形固定資産	148	143
投資その他の資産		
投資有価証券	80,081	80,472
長期貸付金	430	434
繰延税金資産	100	99
その他	393	391
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,004	81,397
固定資産合計	105,194	105,351
資産合計	131,626	131,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	3,465
短期借入金	—	1,000
未払法人税等	844	265
賞与引当金	215	725
製品補償損失引当金	51	50
未払金	751	565
未払費用	77	118
預り金	1,124	899
設備関係未払金	15	157
その他	540	404
流動負債合計	7,811	7,651
固定負債		
繰延税金負債	1,332	1,267
退職給付に係る負債	1,096	1,186
その他	388	390
固定負債合計	2,817	2,843
負債合計	10,628	10,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	110,257	110,345
自己株式	△2,606	△2,606
株主資本合計	118,219	118,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	3,319
退職給付に係る調整累計額	△539	△504
その他の包括利益累計額合計	2,778	2,815
純資産合計	120,997	121,123
負債純資産合計	131,626	131,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,954	10,400
売上原価	7,987	7,762
売上総利益	2,967	2,637
販売費及び一般管理費	2,162	2,124
営業利益	804	512
営業外収益		
受取利息	219	213
受取配当金	31	47
不動産賃貸料	128	143
売電収入	91	111
その他	36	39
営業外収益合計	507	555
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	76	74
売上割引	64	61
為替差損	22	6
売電費用	66	60
その他	0	0
営業外費用合計	230	204
経常利益	1,081	863
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,079	863
法人税、住民税及び事業税	579	439
法人税等調整額	△292	△220
法人税等合計	287	219
四半期純利益	792	644
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	644

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	792	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△847	1
退職給付に係る調整額	△42	35
その他の包括利益合計	△889	36
四半期包括利益	△96	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96	681
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。